

# 第1部

## 精神障害者社会適応訓練事業所における 就労支援等実態調査結果

# 第1章 調査の概要

## 1. 調査目的

全国の精神障害者社会適応訓練協力事業所における同事業の実施状況の実態を明らかにし、今後における同事業の円滑な実施と精神障害者の就労支援の在り方等の検討に資する。

## 2. 調査対象及び方法

各都道府県及び次の政令指定市(14市)の合計61団体における社会適応訓練事業協力事業所の登録事業所名簿のうち、その利用について了解を得られた事業所3,422カ所に対する通信によるアンケート調査により実施した。調査票の配布と回収はNPO 全国精神障害者就労支援事業所連合会事務局が行ったが、一部においては配布についての代行を地方自治体に依頼したところもある。

(調査対象とした政令指定市)

札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、川崎市、横浜市、静岡市、名古屋市  
京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市

## 3. 調査時期

平成19年2月

## 4. 回収状況

1,290事業所(回収率37.7%)

## 5. 調査事項

調査票の様式の通り(巻末:参考資料)